

平成30年度

財務諸表

第6期

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	8
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 無償使用公有財産等の明細	10
4 有価証券の明細	10
5 長期貸付金の明細	10
6 長期借入金の明細	10
7 公立大学法人債の明細	10
8 引当金の明細	10
9 資産除去債務の明細	11
10 保証債務の明細	11
11 資本金及び資本剰余金の明細	11
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
13 業務費及び一般管理費の明細	12
14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
15 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
16 役員及び教職員の給与の明細	14
17 開示すべきセグメント情報	14
18 寄附金の明細	15
19 受託研究の明細	15
20 共同研究の明細	15
21 受託事業等の明細	15
22 科学研究費補助金の明細	15
23 主な資産・負債の明細	16

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,956,618	
建物	19,157		
減価償却累計額	<u>△2,921</u>	16,236	
工具器具備品	612,257		
減価償却累計額	<u>△344,637</u>	267,619	
図書			388,862
車両運搬具	5,129		
減価償却累計額	<u>△1,916</u>	3,212	
有形固定資産合計		<u>2,632,548</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア			
ソフトウェア		26,011	
ソフトウェア仮勘定		14,076	
特許権仮勘定		467	
無形固定資産合計		<u>40,555</u>	
固定資産合計			2,673,103
II 流動資産			
現金及び預金		684,459	
未収入金		232	
前払費用		343	
立替金		<u>6,140</u>	
流動資産合計			<u>691,176</u>
資産合計			<u>3,364,279</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	154,598		
資産見返補助金等	0		
資産見返寄附金	8,277		
資産見返物品受贈額	<u>350,290</u>	513,166	
長期未払金			
長期リース債務		<u>75,417</u>	
固定負債合計			588,583
II 流動負債			
寄附金債務		20,109	
前受受託研究費		2,574	
前受共同研究費		2,025	
未払金		129,789	
未払費用		4,057	
リース債務		58,050	
未払消費税等		148	
前受金		2	
預り科学研究費補助金等		1,495	
預り金		9,099	
賞与引当金		<u>72,791</u>	
流動負債合計			<u>300,145</u>
負債合計			<u>888,728</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	<u>1,946,412</u>		
資本金合計			1,946,412
II 資本剰余金			
資本剰余金	87,543		
△損益外減価償却累計額	<u>△6,206</u>		
資本剰余金計			81,337
III 利益剰余金			
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	264,740		
積立金	96,540		
当期末処分利益	86,521		
(うち当期総利益)	<u>86,521</u>		
利益剰余金合計		<u>447,801</u>	
純資産合計			<u>2,475,550</u>
負債純資産合計			<u>3,364,279</u>

注) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は418,675千円です。

(前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		202,674		
研究経費		90,912		
教育研究支援経費		59,924		
受託研究費		15,743		
共同研究費		12,260		
役員人件費		20,489		
教員人件費				
常勤教員人件費	754,665			
非常勤教員人件費	44,858	799,524		
職員人件費				
常勤職員人件費	209,400			
非常勤職員人件費	44,060	253,461	1,454,989	
一般管理費				133,384
財務費用				
支払利息		1,740	1,740	
雑損				264
経常費用合計				1,590,379
経常収益				
運営費交付金収益			759,735	
授業料収益			663,933	
入学金収益			101,632	
検定料収益			29,887	
受託研究収益				
受託研究収益（公共）		20,807	20,807	
共同研究収益				
共同研究収益（公共）		1,174		
共同研究収益（民間）		12,747	13,922	
寄附金収益			14,384	
資産見返負債戻入			54,061	
財務収益				
受取利息		14	14	
雑益				
財産貸付料収益		1,670		
証明書手数料収益		542		
物品等売却収益		109		
科学研究費補助金間接費収益		5,145		
その他雑益		11,055	18,522	
経常収益合計				1,676,901
経常利益				86,521
当期純利益				86,521
当期総利益				86,521

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 406,567
	人件費支出	△ 1,070,569
	その他の業務支出	197
	運営費交付金収入	785,788
	授業料収入	655,675
	入学金収入	96,021
	検定料収入	29,887
	受託研究収入	23,278
	共同研究収入	15,947
	寄附金収入	20,863
	その他の収入	16,067
	科学研究費補助金預り金の増加	837
	小計	<u>167,425</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>167,425</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 41,833
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,368
	小計	<u>△ 51,201</u>
	利息及び配当金の受取額	14
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,187</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 52,442</u>
	小計	<u>△ 52,442</u>
	利息の支払額	<u>△ 1,740</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,183</u>
IV	資金増加額	62,054
V	資金期首残高	<u>602,406</u>
VI	資金期末残高	<u><u>664,459</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	684,459 千円
定期預金	<u>△ 20,000 千円</u>
資金期末残高	<u><u>664,459 千円</u></u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	2,361 千円
-------------------	----------

利益の処分に関する書類

(令和元年 8 月 1 6 日)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	86,521,202	86,521,202
II	積立金振替額 教育及び研究の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	264,740,291	264,740,291
III	利益処分類 積立金		<u>351,261,493</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,454,989	
一般管理費	133,384	
財務費用	1,740	
雑損	264	1,590,379
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△663,933	
入学金収益	△101,632	
検定料収益	△29,887	
受託研究収益	△20,807	
共同研究収益	△13,922	
寄附金収益	△14,384	
資産見返寄附金戻入	△3,615	
財務収益	△14	
雑益	△13,377	△861,575
業務費用合計		728,804
II 損益外減価償却相当額		
		6,206
III 損益外減損損失相当額		
		-
IV 引当外賞与増加見積額		
		-
V 引当外退職給付増加見積額		
		27,428
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	317,595	
地方公共団体出資の機会費用	-	317,595
VII 行政サービス実施コスト		
		<u>1,080,034</u>

注)

- 1 引当外退職給付増加見込額のうち、前橋市からの派遣職員に係るものは、7,594千円です。
- 2 機会費用のうち、設立団体に係るものは、317,595千円です。

注記事項

1 重要な会計方針等

(1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準

イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

(ア) 建物 12年

(イ) 工具器具備品 2年～20年

(ウ) 車両運搬具 6年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

前橋市から無償貸与を受けている建物につきましては、前橋市行政財産使用料条例に基づき計算しております。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計上方法

新発10年国債の平成31年3月末利回りを参考に0%で計算しております。

(5) リース取引の会計処理

リース資産及びリース債務として計上する場合の価額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(7) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、「国又は地方公共団体からの受託研究等」を「受託研究収益（公共）」及び「共同研究収益（公共）」に、「国又は地方公共団体以外からの受託研究等」を「受託研究収益（民間）」及び「共同研究収益（民間）」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

3 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

- (1) 契約名 公立大学法人前橋工科大学学生情報システム構築業務
- (2) 翌期における支払金額 30,052千円

4 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	-	14,470	-	14,470	2,175	2,175	-	-	-	12,294
	工具器具備品	-	24,003	-	24,003	3,615	3,615	-	-	-	20,387
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	38,473	-	38,473	5,790	5,790	-	-	-	32,682
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	16,307	2,850	14,470	4,687	746	362	-	-	-	3,941
	工具器具備品	646,809	31,357	89,914	588,253	341,021	82,729	-	-	-	247,232
	図書	398,819	5,958	15,916	388,862	-	-	-	-	-	388,862
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	1,916	988	-	-	-	3,212
	計	1,067,065	40,167	120,300	986,932	343,685	84,079	-	-	-	643,247
非償却資 産	土地	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618
	計	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618
有形固定 資産合計	土地	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618
	建物	16,307	17,320	14,470	19,157	2,921	2,537	-	-	-	16,236
	工具器具備品	646,809	55,361	89,914	612,257	344,637	86,344	-	-	-	267,619
	図書	398,819	5,958	15,916	388,862	-	-	-	-	-	388,862
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	1,916	988	-	-	-	3,212
	計	3,023,684	78,640	120,300	2,982,024	349,476	89,870	-	-	-	2,632,548
無形固定 資産（特 定償却資 産）	ソフトウェア	-	24,787	-	24,787	415	415	-	-	-	24,371
	ソフトウェア仮勘定	-	14,076	-	14,076	-	-	-	-	-	14,076
	計	-	38,863	-	38,863	415	415	-	-	-	38,448
無形固定 資産（特 定償却資 産以外）	ソフトウェア	25,466	1,328	-	26,795	25,155	688	-	-	-	1,639
	特許権仮勘定	318	148	-	467	-	-	-	-	-	467
	計	25,466	1,328	-	26,795	25,155	688	-	-	-	1,639
無形固定 資産合計	ソフトウェア	25,466	26,115	-	51,582	25,570	1,103	-	-	-	26,011
	ソフトウェア仮勘定	-	14,076	-	14,076	-	-	-	-	-	14,076
	特許権仮勘定	318	148	-	467	-	-	-	-	-	467
	計	25,784	40,341	-	66,125	25,570	1,103	-	-	-	40,555
投資その 他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘要
建 物	1号館（管理・講義棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26㎡	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30㎡	RC、3階	8,340	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20㎡	鉄骨、5階	14,396	
	4号館（研究棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30㎡	RC、5階	57,524	
	5号館（大学院棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87㎡	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28㎡	RC、3階	29,462	
	実験棟2	前橋市上佐鳥町460番地1	1,444.63㎡	鉄骨、2階	15,300	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89㎡	RC、4階	12,099	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97㎡	RC/鉄骨、 2階	11,076	
	メイビットホール（学生会館棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65㎡	鉄骨、2階	8,834	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90㎡	鉄骨/RC 2階	3,264	
合 計			29,137.25㎡		317,595	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

- 4 有価証券の明細
該当事項はありません。
- 5 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- 6 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- 7 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- 8 引当金の明細
(1) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	68,036	72,791	68,036	-	72,791	

- (2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

10 保証債務の明細
該当事項はありません。

11 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	前橋市出資	1,946,412	-	-	1,946,412	
	計	1,946,412	-	-	1,946,412	
資本剰余金	無償譲与	-	-	-	-	
	目的積立金	33,694	53,849	-	87,543	注)
	計	33,694	53,849	-	87,543	
	損益外減価償却累計額	-	6,206	-	6,206	
	損失外減損損失累計額	-	-	-	-	
	計	33,694	47,642	-	81,337	

注) 資本剰余金の当期増加額は、授業用備品の取得及び事務局基幹業務システム構築によるものです。

12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	93,137	3,402	-	96,540	
教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	261,545	57,044	53,849	264,740	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		
	授業用備品 取得事業	事務局基幹業務 システム構築事業	計
工具器具備品	8,985	5,999	14,985
ソフトウェア	-	24,787	24,787
ソフトウェア仮勘定	-	14,076	14,076
小 計	8,985	44,863	53,849
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合 計	8,985	44,863	53,849

1.3 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	9,773		
備品費	873		
印刷製本費	341		
水道光熱費	28,634		
旅費交通費	1,041		
賃借料	13,343		
福利厚生費	4,567		
保守費	8,955		
修繕費	1,233		
損害保険料	117		
行事費	1,116		
諸会費	1,053		
会議費等	124		
報酬・委託・手数料	32,266		
奨学費	14,955		
減価償却費	83,263		
貸倒損失	1,004		
交際費	6		
			202,674
研究経費			
賃金	1,300		
消耗品費	38,233		
備品費	7,749		
印刷製本費	186		
水道光熱費	4,758		
旅費交通費	14,571		
通信運搬費	485		
賃借料	1,988		
車両燃料費	14		
福利厚生費	2		
保守費	21		
修繕費	882		
諸会費	5,638		
報酬・委託・手数料	10,816		
租税公課	16		
減価償却費	4,243		
雑費	1		
			90,912
教育研究支援経費			
消耗品費	6,187		
水道光熱費	4,956		
旅費交通費	112		
通信運搬費	1,650		
賃借料	11,704		
保守費	155		
諸会費	84		
報酬・委託・手数料	19,048		
減価償却費	108		
図書費	15,916		
			59,924
受託研究費			
賃金	3,634		
法定福利費	7		
消耗品費	2,168		
備品費	2,222		
印刷製本費	367		
旅費交通費	2,625		
通信運搬費	123		
賃借料	92		
車両燃料費	1		
報酬・委託・手数料	4,210		
租税公課	291		
			15,743

共同研究費			
賃金		839	
法定福利費		1	
消耗品費		5,495	
備品費		777	
印刷製本費		124	
旅行交通費		2,325	
共研) 通信運搬費		18	
賃借料		112	
諸会費		597	
報酬・委託・手数料		1,899	
租税公課		68	12,260
役員人件費			
報酬		12,572	
賞与		4,712	
法定福利費		3,203	20,489
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	444,891		
賞与	162,752		
退職給付費用	15,040		
法定福利費	131,981	754,665	
非常勤教員人件費			
給料	44,830		
法定福利費	28	44,858	799,524
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	139,077		
賞与	43,831		
法定福利費	26,491	209,400	
非常勤職員人件費			
給料	38,851		
法定福利費	5,208	44,060	253,461
一般管理費			
消耗品費		3,073	
備品費		2,495	
印刷製本費		1,160	
水道光熱費		20,158	
旅費交通費		2,274	
通信運搬費		2,690	
賃借料		4,491	
車両燃料費		251	
保守費		4,718	
修繕費		16,555	
損害保険料		883	
広告宣伝費		486	
諸会費		988	
会議費等		12	
報酬・委託・手数料		68,263	
減価償却費		3,358	
交際費		161	
租税公課		1,280	
研修費		80	133,384

1.4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	785,788	759,735	26,052	-	785,788	-
合 計	-	785,788	759,735	26,052	-	785,788	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度	平成30年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	730,442	730,442
費用進行基準によるもの	-	29,293	29,293
合 計	-	759,735	759,735

1.5 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

1.6 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,685	2	3,203	-	-
	非常勤	600	8	-	-	-
	計	17,285	10	3,203	-	-
教職員	常 勤	790,552	92	158,472	15,040	2
	非常勤	83,682	123	5,237	-	-
	計	874,234	215	163,709	15,040	2
合 計	常 勤	807,238	94	161,676	15,040	2
	非常勤	84,282	131	5,237	-	-
	計	891,520	225	166,913	15,040	2

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規程及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規程並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規程及び公立大学法人前橋工科大学役員の退職手当の特例に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規程、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規程、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規程及び前橋工科大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 非常勤教職員の支給人員は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の支給人員の累計を、支給回数で除した平均人員数となっております。

1.7 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

1.8 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	22,615	82	現物寄附 2,361千円 (54件) を含む。
合 計	22,615	82	

1.9 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,582	1,582	-
	間接経費	-	316	316	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	230	230	-
	間接経費	-	69	69	-
国	直接経費	-	15,603	13,028	2,574
	間接経費	-	4,680	4,680	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	18,316	15,741	2,574
	間接経費	-	5,066	5,066	-

2.0 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,179	1,056	122
	間接経費	-	118	118	-
株式会社等	直接経費	104	13,225	11,426	1,903
	間接経費	-	1,321	1,321	-
合 計	直接経費	104	14,404	12,482	2,025
	間接経費	-	1,439	1,439	-

2.1 受託事業等の明細

該当事項はありません。

2.2 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(1,000) 300	3	
科学研究費補助金 (若手研究 (B))	(800) 240	1	
科学研究費補助金 (基盤研究 (A))	(1,200) 360	2	
科学研究費補助金 (基盤研究 (B))	(2,250) 675	5	
科学研究費補助金 (基盤研究 (C))	(11,900) 3,570	13	
合 計	(17,150) 5,145	24	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で () 内に記載しております。

2 3 主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	346	
普通預金	664,113	
定期預金	20,000	
合 計	684,459	

(2) 未払金の明細

(単位：千円)

債 権 者	金 額	摘 要
退職金	15,040	3月退職者分
富士通株式会社群馬支店	22,806	
日本システム技術株式会社	14,983	
東日本電信電話株式会社群馬支店	7,438	
株式会社F-Power	4,995	
株式会社オオタヤ	4,417	
株式会社紀伊國屋書店さいたま営業所	3,965	
小野里工業株式会社	3,911	
有限会社安松託建	3,550	
株式会社ろけっと開発	2,899	
その他	45,780	
合 計	129,789	